

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 5日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県小田原市栄町1-14-48

氏名 万葉倶楽部株式会社
代表取締役 高橋理

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	万葉倶楽部株式会社 代表取締役 高橋理				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市中区新港2-7-1				
主たる事業の業種	大分類	N 生活関連サービス業、娯楽業			
	中分類	78 洗濯・理容・美容・浴場業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,239	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 省エネと地球温暖化対策を実施するにあたり、ご利用中のお客様を最優先にし、削減の為の過度な対策は控える</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ガスヒートポンプ式空調 浴槽水循環用の濾過ポンプ ②上記①の設備を選択した理由 さらなる高効率の機器への更新を行う為 ③設備更新スケジュール GHP：5万時間を経過した系統から随時更新 ※1計画年度毎に2系統を更新予定 濾過ポンプ：経年劣化が見られるものから随時更新 ※平成28年度に2台機器更新予定</p>
--

4 推進体制

計画管理責任者：横浜みなとみらい万葉倶楽部 取締役支配人
 計画推進責任者：横浜みなとみらい万葉倶楽部 副支配人
 推進責任者：横浜みなとみらい万葉倶楽部 施設管理グループ マネージャー
 技術管理者：株式会社トリリオン 営業本部 業務推進グループ リーダー
 エネルギー管理統括責任者：万葉倶楽部株式会社 本社 業務推進本部

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜みなとみらい万葉倶楽部
	所在地	横浜市中区新港2-7-1
	閲覧可能時間	10～16時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,543	t-CO ₂			基準原単位	220.39	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,499	t-CO ₂			目標原単位	213.77	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,406	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>入館者数に依存する数値が多く、入館者数が増加すると使用量に影響する所が大きい。定期的な機器更新等で恒常的に使用する機器について、使用エネルギーの削減を進める方針である。当施設は、エネルギー量を総量で管理している為、総量で削減する事を目標としている。その為、削減率は正となる。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>下水道を再生し雨水放流化による公共下水道への排水量の削減 生ごみ処理機を使用し、食品残さの削減</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	4,546	t-CO ₂	削減率	▲ 0.1 %	排出原単位	220.53	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,479	t-CO ₂	削減率	0.4 %		削減率	▲ 0.1 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年度に比べて入館者数が約2%増加し、電気については約2%の増加となった。濾過ポンプの交換や恒常的に使用する電灯のLED化に伴う削減は実施したが、客室の高稼働に伴うEHPの使用増やイベント実施等で増加となった。ガス使用量については、GHPの機器更新は実施していないものの、更新が完了したGHPの効果により減少となった。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,584	t-CO ₂	削減率	▲ 0.9 %	排出原単位	222.38	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,437	t-CO ₂	削減率	1.4 %		削減率	▲ 0.9 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年度に比べてガス使用量が約2.5%増加した他は、ほぼ横ばいとなった。電気使用量については、浴槽濾過ポンプのIE3モータ対応品への交換を2台実施した他は、大きな機器更新は実施していない。5年前にLED化した電球の更新を進めており、来年度中には完了させる予定である。ガスの使用量が増加した理由は、浴槽水で使用する源泉のトラブルが頻発し、バックアップとして給湯水を使用する事が多く、結果としてボイラーの使用が増えた為である。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,488	t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位	217.72	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	4,278	t-CO ₂	削減率	4.9 %		削減率	1.2 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年度に比べてガス使用量は約4%の増加、電気の使用量は、約10%の減少となった。入館者数は、昨年度とほぼ同じではあったものの、12月に稼働を開始したコジェネレータによるエネルギー使用の変化によるものが大きいと考えられる。コジェネレータ導入後には、昼夜電力が月間で約20%の使用量が抑えられている為、効果は大きいと考える。ボイラーの更新と、コジェネレータの排熱利用でガス使用量も月平均で約6%程度に抑えられている。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>入館者数の増加や源泉トラブルによる給湯水使用の増大など、第2年度までエネルギー使用量は増加傾向であった。第3年度に導入したボイラーとコジェネレータにより、エネルギー使用量全体としては減少傾向になると考えられるが、ガス使用量は増加傾向となる可能性がある為、ボイラーの稼働スケジュールやGHPの機器更新など、より高効率な機器に更新を行う様検討する必要がある</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,543	1	4,546	1	4,584	1	4,488
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	4,543	1	4,546	1	4,584	1	4,488

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		管理台帳を作成照度について検討中	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		リアルタイム計測システムを導入計測地点を増設検討中	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		台帳の整備中	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		保安会社と設備更新が可能かどうか検討中	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		部屋毎の適正温度を選定中	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		初期型LEDハロゲンを高効率のLEDハロゲンへ交換	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2018年度		実施中	0/1	—	2019年度		事務機器の消費電力や使用時間等のルールを選定中	
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		5.76 %		4,488		1,270.4		1,011.9		258					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	浴槽用濾過ポンプの交換	横浜みなとみらい万葉倶楽部	2016	女性内湯濾過循環用ポンプ 1台 日立製作所 JCS100×80B-E515 3相200V 15kW	昼間買電 91 千kWh		46.6	女性内湯濾過循環用ポンプ 1台 住原製作所 80×65 FSS2H511B 3相200V 11kW	昼間買電 67 千kWh		34.3	20.0	700 千円		
					夜間買電 43 千kWh		22.0		夜間買電 28 千kWh		14.3				
2	給湯用ボイラーの機器更新	横浜みなとみらい万葉倶楽部	2017	給湯用ボイラー 8台 ネボン SB-502DNR 3相200V 582kW	都市ガス 524 千m3		1201.8	昭和鉄工 昭和潜熱回収ヒーター RECOS-W-500MYG 1台 RECOS-W-500MYG 5台	都市ガス 420 千m3		963.3	238.5	3,000 千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	潜熱回収型給湯器	2011年度	ガス最大消費量 44.1kw	ノーリツ GQ-C2422WZD-FH
2	高効率型コジェネレーション	2018年度	総合効率 71.74% 発電効率 28.45%	ヤンマー CP35D1-TNJG 3台
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜みなとみらい 万葉倶楽部	188	東京電力エナジーパートナー(株)
2	高効率コジェネの利用	2018年度	横浜みなとみらい 万葉倶楽部	22	総合効率 71.74% 省エネ率 24.32%
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	エネルギー計測装置を利用し、無駄の削減 下水道を再生し雨水放流化による公共下水道への排水量の削減 生ごみ処理機を使用し、食品残さの削減 GHPエアコン機器更新によるガス使用量の削減
計画期間内に実施する対策	エネルギー計測装置を利用し、無駄の削減 下水道を再生し雨水放流化による公共下水道への排水量の削減 生ごみ処理機を使用し、食品残さの削減 GHPエアコン機器更新によるガス使用量の削減
第一年度実績	下水道を再生し雨水放流化による公共下水道への排水量の削減 生ごみ処理機を使用し、食品残さの削減
第二年度実績	下水道を再生し雨水放流化による公共下水道への排水量の削減 生ごみ処理機を使用し、食品残さの削減
第三年度実績	下水道を再生し雨水放流化による公共下水道への排水量の削減 生ごみ処理機を使用し、食品残さの削減

14 実施状況等に対する自己評価

入館者数の増加や源泉トラブルによる給湯水使用の増大など、第2年度までエネルギー使用量は増加傾向であった。第3年度に導入したボイラーとコジェネレータにより、エネルギー使用量全体としては減少傾向になると考えられるが、ガス使用量は増加傾向となる可能性がある為、ボイラーの稼働スケジュールやGHPの機器更新など、より高効率な機器に更新を行う様検討する必要がある